

平成30年5月1日

各 位

会 社 名 株式会社アマナ  
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信  
(コード番号 2402 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充  
T E L : 03-3740-4011

(訂正・数値データ訂正)「平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成29年11月9日に開示いたしました「平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表しました「第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ  
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人 TEL 03-3740-4011  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	15,212	0.7	283	33.4	112	二	△24	—
28年12月期第3四半期	15,108	8.2	212	—	△12	—	△126	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 26百万円(—%) 28年12月期第3四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△4.84	—
28年12月期第3四半期	△25.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	11,041	1,397	11.6
28年12月期	11,938	1,371	10.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,281百万円 28年12月期 1,266百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
29年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,250	8.1	630	63.5	420	116.9	220	二	44.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	5,408,000株	28年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	435,217株	28年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	4,972,783株	28年12月期3Q	4,972,783株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」、及びそれらのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなどの企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・ acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・ VHL（注2）マネジメントの運用
- ・ インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第3四半期連結累計期間においては、acpをさらに進化させるクリエイター検索システムの構築・活用を推進しており、データベース化されたクリエイターの情報を活用することで、取引実績や過去の評価をもとに適正な外注先を効率的に選定することが可能となりました。また、経営管理の仕組みであるVHLによる収益管理体制の定着が進み、将来の収益見込みの把握や収益性重視への全社的な意識改革に大きく寄与しております。さらに、価値ある情報を発信することによりお客様からお問い合わせを受け、受注につながるインバウンドマーケティングの実績も伸ばしております。加えて、インバウンドマーケティングのさらなる推進のため、老朽化したオフィススペースの改装に伴い、様々なイベントやセミナーに活用できるスペースを構築しております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策や東アジアにおける政治情勢などの不透明感はありませんでしたが、全体的に回復基調で推移しました。国内経済においても、世界経済や政治情勢の不透明感を反映して慎重な姿勢は見られるものの、個人消費や企業収益の持ち直しに加え、設備投資の増加など、景気の緩やかな回復基調は続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,212百万円（前年同期比0.7%増）となり、国内の受託制作の受注も前年同期に比べて上回りました。また、提供サービスの多様化や外部委託先の変動費化など外注コストの増加要因はあるものの、VHLマネジメントによる利益管理体制が定着したことに加え、収益性を勘案した案件の選別など収益性重視の意識が浸透してきたことにより、事業付加価値額は前年同期並みに推移し、人員の適正化の効果もあり、1人当たり事業付加価値額は増加いたしました。販売費及び一般管理費については、外部委託先の変動費化や人員の適正化の効果も含め、前年同期並みの5,720百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は283百万円（前年同期比33.4%増）となりました。さらに、営業外収益29百万円、支払利息、シンジケートローン組成にかかわる費用などによる営業外費用200百万円を計上し、経常利益は112百万円（前年同期は経常損失12百万円）と増益になりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円）となり、改善いたしました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は11,041百万円（前連結会計年度末比896百万円減）となりました。これは、主としてたな卸資産が371百万円増加した一方、売上債権の残高が増加する連結会計年度末に比べ、売上債権が1,332百万円減少したことによりま

②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は9,644百万円（前連結会計年度末比923百万円減）となりました。これは、主として長期借入金（1年内返済予定を含む）が903百万円減少したことによりま

③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,397百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円を計上した一方、為替換算調整勘定が38百万円増加したことによりま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成29年2月16日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,414	1,665,818
受取手形及び売掛金	5,510,495	4,177,640
たな卸資産	530,485	901,864
繰延税金資産	53,765	48,551
その他	499,017	470,790
貸倒引当金	△78,739	△61,241
流動資産合計	7,857,439	7,203,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,324,944	1,264,627
リース資産 (純額)	75,398	45,642
建設仮勘定	20,063	104,012
その他 (純額)	675,105	654,533
有形固定資産合計	2,095,511	2,068,815
無形固定資産		
ソフトウェア	827,518	687,072
のれん	446,455	398,271
リース資産	14,552	6,231
その他	54,032	63,655
無形固定資産合計	1,342,559	1,155,231
投資その他の資産		
投資有価証券	215,416	161,280
長期貸付金	57,484	83,903
差入保証金	225,966	247,617
繰延税金資産	2,181	10,425
その他	141,912	111,047
投資その他の資産合計	642,960	614,274
固定資産合計	4,081,031	3,838,321
資産合計	11,938,471	11,041,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,434	2,194,771
短期借入金	1,805,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,721,884	1,379,056
リース債務	51,709	37,037
未払金	474,794	688,882
未払法人税等	140,302	68,723
賞与引当金	196,814	177,372
その他	430,511	477,119
流動負債合計	<u>7,212,450</u>	<u>6,872,963</u>
固定負債		
長期借入金	2,937,555	2,376,904
リース債務	47,249	22,265
繰延税金負債	36,382	34,323
資産除去債務	290,052	294,164
その他	43,499	43,396
固定負債合計	<u>3,354,738</u>	<u>2,771,055</u>
負債合計	<u>10,567,188</u>	<u>9,644,018</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△838,922	△862,976
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	<u>1,289,061</u>	<u>1,265,007</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,273	16,250
その他の包括利益累計額合計	<u>△22,273</u>	<u>16,250</u>
非支配株主持分	104,493	116,468
純資産合計	<u>1,371,282</u>	<u>1,397,726</u>
負債純資産合計	<u>11,938,471</u>	<u>11,041,744</u>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,108,862	15,212,159
売上原価	9,140,951	9,208,884
売上総利益	5,967,910	6,003,274
販売費及び一般管理費	5,755,583	5,720,033
営業利益	212,327	283,241
営業外収益		
受取利息	1,804	2,134
受取配当金	2,433	4,493
還付消費税等	10,726	7,968
受取保険金	7,244	5,936
その他	9,693	8,925
営業外収益合計	31,902	29,458
営業外費用		
支払利息	101,176	86,815
為替差損	104,144	28,211
持分法による投資損失	34,138	24,740
シンジケートローン手数料	—	45,000
その他	17,612	15,816
営業外費用合計	257,071	200,583
経常利益又は経常損失(△)	△12,841	112,116
特別損失		
固定資産除却損	13,403	12,050
減損損失	4,500	—
賃貸借契約解約損	15,162	—
特別損失合計	33,065	12,050
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△45,906	100,066
法人税、住民税及び事業税	65,204	117,234
法人税等調整額	△3,419	△5,088
法人税等合計	61,785	112,146
四半期純損失(△)	△107,692	△12,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,455	11,974
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,147	△24,054

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	<u>△107,692</u>	<u>△12,079</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	<u>48,795</u>	<u>39,306</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	1,443	△782
その他の包括利益合計	<u>50,256</u>	<u>38,523</u>
四半期包括利益	<u>△57,435</u>	<u>26,444</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△75,890</u>	<u>14,469</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	18,455	11,974

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。